行政連絡機構の取扱い

行政連絡機構の取扱いについて提案する。

平成16年2月27日提出

石狩市・厚田村・浜益村合併協議会 会長 田 岡 克 介

協議項目 2

24 行政連絡機構の取扱い

新市においては、町内会組織を活用することから、駐在員及び連絡員制度は、廃止する ものとする。 協調調調書

(総括表)

協議項目	2 4	行政連絡機構の取扱い	所	管	住民福祉専門部会
調整の内容	新市においては	、町内会組織を活用することから、駐在員及び連絡員制度は、廃止するものとする。			

	X	分	具 体 の 取 扱 い		
	1.行政連絡機構		新市においては、町内会組織を活用することから、駐在員及び連絡員制度は、廃止するものとする。		
2.補助金等			行政連絡機構を廃止することに伴い、新市においては、助成しないものとする。		

1.行政連絡機構(第9回現況調書79ページ参照)

区分	石 狩 市	厚 田 村	浜 益 村	具体の取扱い		
行政連絡機構	該当なし	駐在員制度	連絡員制度	新市においては、町内		
		(設置)村行政の能率的効果を挙げ、村の自主	(設置) 村行政の能率的効果を挙げ、村の自	会組織を活用すること		
		的発展を期するため、区を設置し、区に駐在	主的発展を期するため、地区自治会に連絡員	から、駐在員及び連絡		
		員を置く。	を置く。	員制度は、廃止するも		
		/ 仲良町、柳川町、神明町、本町、	浜益、群別、幌、床丹、千代志別、	のとする。		
		浜町、潮見町、港元町、栄町、	雄冬、川下、柏木、実田、御料地、			
		別狩東、別狩中央、別狩南、安瀬	し 毘砂別、送毛、濃昼			
		濃昼、発足下、小谷北、発足中央、				
		発足上、古潭南、古潭北、古潭東、				
		小谷南、嶺泊南、嶺泊北、嶺泊東、				
		正利冠南、正利冠中央、越後沢、				
		フラトマリ、更生、新興、第一、				
		本沢西、中央、旭、桂沢、北部、				
		堀頭、団体新生、はまなす、本通、				
		中央、白津狩、仲浜、虹が原東、				
		虹が原西				

2.補助金等(第9回現況調書79ページ参照)

区分	石 狩 市	厚 田 村	浜 益 村	具体の取扱い		
行政連絡機構	該当なし	厚田村区制交付金	浜益村連絡員手当	行政連絡機構を廃止す		
への助成		(内容)駐在区の自治活動推進、行政諸用務の	(内容)自治会の自治活動推進、行政諸用務の	ることに伴い、新市に		
		遂行を高めるため、活動費として支給する。	遂行を高めるため、活動費として支給する。	おいては、助成しない		
		・均等割 1駐在区あたり 17,000円		ものとする。		
		・世帯割 1世帯あたり 800円				